

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第58期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財經グループマネジャー 大崎 操
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財經グループマネジャー 大崎 操
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	116,207,429	119,951,940	116,859,326	118,089,525	118,668,803
経常利益 (千円)	1,945,658	2,421,933	253,482	1,851,600	2,252,090
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	952,394	1,453,227	955,610	924,333	757,021
包括利益 (千円)	1,147,307	1,519,822	464,375	463,706	812,307
純資産額 (千円)	26,697,509	28,002,006	26,756,599	26,765,975	32,296,674
総資産額 (千円)	54,053,795	55,426,936	51,260,010	53,258,094	57,392,324
1株当たり純資産額 (円)	944.02	991.38	947.24	947.66	1,027.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	33.68	51.42	33.83	32.73	25.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	50.5	52.2	50.3	56.3
自己資本利益率 (%)	3.6	5.3	3.5	3.5	2.6
株価収益率 (倍)	23.6	15.9	-	24.2	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,617,474	312,453	570,783	2,546,958	2,829,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,403,677	4,087,169	1,309,531	3,075,191	5,540,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,294,959	2,100,116	2,374,054	1,410,099	2,477,582
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,409,319	6,734,719	3,621,917	4,503,784	4,270,120
従業員数 (人)	1,163	1,165	1,148	1,143	1,144
(外、平均臨時雇用者数)	(2,730)	(2,873)	(3,076)	(3,028)	(2,959)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期、第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	112,569,845	116,155,698	113,076,822	114,247,040	114,819,567
経常利益 (千円)	1,799,054	1,854,157	51,223	1,643,255	1,999,713
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	975,556	1,081,587	920,572	909,629	802,153
資本金 (千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	9,862,933
発行済株式総数 (千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	31,940
純資産額 (千円)	24,685,758	25,351,276	23,814,869	24,056,142	29,748,579
総資産額 (千円)	52,191,985	52,919,994	49,555,472	51,038,084	54,933,035
1株当たり純資産額 (円)	872.88	896.45	842.12	850.66	945.03
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	34.49	38.25	32.55	32.17	27.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	47.9	48.1	47.1	54.2
自己資本利益率 (%)	4.0	4.3	3.7	3.8	3.0
株価収益率 (倍)	23.1	21.4	-	24.7	57.0
配当性向 (%)	46.4	41.8	-	49.7	59.1
従業員数 (人)	1,156	1,161	1,144	1,141	1,142
(外、平均臨時雇用者数)	(2,648)	(2,797)	(3,000)	(2,965)	(2,903)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期、第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、故北野祐次他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社(資本金2,500千円)を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店(現中央店)を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23ヵ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル(平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。)を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流(現・連結子会社)を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成24年8月	株式会社スーパーナショナルと資本提携。
平成25年1月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成25年4月	株式会社スーパーナショナルを持分法適用関連会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成26年8月	関西スーパー久代店を兵庫県川西市に開設。(現店舗数 兵庫県27店 大阪府37店 奈良県1店)
平成28年8月	本社新社屋竣工。1階に中央店リニューアルオープン。
平成28年10月	Eイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と資本業務提携。

3【事業の内容】

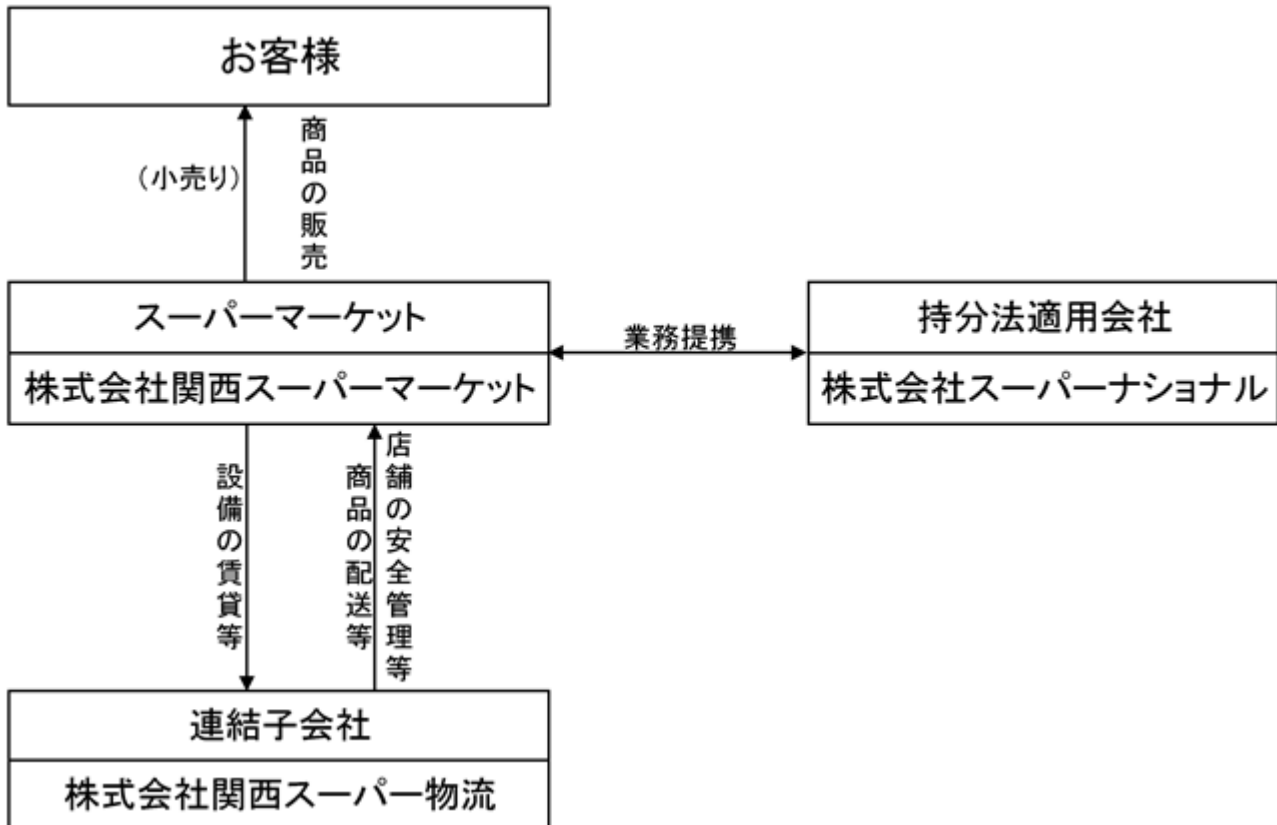
当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)関西スーパー物流 (注) 1. 2	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100.0	当社は同社に商品の配送と店舗の安全管理等の委託、金銭の貸借、設備の賃貸を行っております。 役員の兼任 4名
持分法適用関連会社 (株)スーパーナショナル (注) 1	大阪市大正区	96	スーパーマーケットの運営	24.3	以下の業務について、協働活動を行っております。 ・商品の調達と共同開発 ・物流センターの共同活用 ・教育ツールの相互活用 ・店舗開発物件情報の共有化

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、企業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	1,142
(株)関西スーパー物流	(2,903) 2 (56)
合計	1,144 (2,959)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,142 (2,903)	40.0	18.0	5,310,203

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 関西スーパー労働組合
 上部団体 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
 結成年月日 昭和47年7月6日
 組合員数 3,518名(平成29年3月31日現在)
 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済政策や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性もあり、今後の見通しが難しい状況で推移しました。

当小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、社会保険料や最低賃金の上昇等による企業コストの負担増、業種・業態を越えた企業間の競争に加え、人材確保や採用環境は困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、2015年よりスタートした3カ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に取り組んでまいりました。

「営業方針」では、『お客様目線の店づくり』の実現に向けて、お客様目線での品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発・育成に注力するとともに、「当社自慢の品」既存商品のリニューアルを継続的に実施いたしました。当社はパートタイム労働者の働きや貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇を推進し、パートタイム労働者がいきいきと働くことができる職場環境を整備し、他の模範となるパートタイム労働者の活躍推進に取り組んでいる企業として、厚生労働省が主催する平成28年度パートタイム労働者活躍推進企業表彰において「奨励賞」を受賞いたしました。さらに当期は『従業員目線の職場づくり』を営業方針に加え、従業員の健康維持・増進を目的にノー残業デーや禁煙デーを始めとした健康経営に取り組み、また「10の制度と2つの安心」と「ウェルカムプログラム」を活用し、従業員が安心して長く働くことのできる職場環境づくりを進めております。

「営業力強化行動施策」では、従業員1人ひとりが会社の方針をよく理解し自分で考えて行動し、「小さな改善」が繰り返しできる企業風土づくりの実現に向けて、7つのプロジェクトチームが「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の各課題に取り組んでおります。

「教育方針」では、人材力強化による営業力アップに取り組み、積極的に自ら学ぶ意欲のある従業員を対象とした公募制度を取り入れたほか、女性が活躍できる職場環境づくりとして、女性リーダー研修会の開催やプロジェクトチームへの参画など女性活躍の推進に取り組んでおります。

「経営管理方針」では、当期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、本社職場環境の改善と店舗作業種類の削減による業務の効率化を図ってまいりました。本社では、パソコン環境の整備により、本社スタッフが外出先においても同等レベルのパソコン業務を行えるシステム環境を整備いたしました。店舗ではセミセルフレジの導入拡大を進めるとともに自動発注システムの全課対応や物流センターの納品形態改善等について取り組んでおります。

「新規事業戦略」では、収益基盤の早期確立を目指し、惣菜工場の操業開始に向けて取り組んでおります。また、9月に「伊丹市買い物支援事業」の協力店として、1人暮らしの高齢者および高齢世帯の買物をサポートする「電話関西スーパーらくらく宅配」サービスを提供するとともに、高齢者やお身体の不自由な方および妊婦や子育て主婦など日頃の買物に不自由している方々に対し買物支援や見守り・防犯に協力する「移動スーパー（とくし丸）」事業を1月に開始いたしました。

「成長戦略」として、当社モデル店舗である「中央店」型店舗への改装を2店舗（「桜台店」と「荒牧店」）実施し、既存顧客の満足度を高めることにより、顧客数の増加および顧客1人当たりの買上単価が増加いたしました。また、生鮮構成比率を高めることにより売上総利益が増加いたしました。さらに、おいしい惣菜と簡便商品の品揃えを充実させるために惣菜売場を中心とした小改装を35店舗で実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,186億68百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は18億6百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は22億52百万円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億57百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

なお、当社グループの保有する固定資産のうち、収益性の低下がみられた店舗等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失6億92百万円を計上いたしました。

また、平成28年10月、今後の成長戦略における更なる企業価値の向上を目的に、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と資本業務提携し、同年11月、同社に対する第三者割当による新株式発行を行いました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億33百万円減少し、42億70百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億29百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億45百万円、減価償却費が13億3百万円、減損損失が6億92百万円、その他（未収入金の減少等）が2億23百万円あった一方、法人税等の支払額3億98百万円、未払消費税等の減少額2億24百万円、退職給付に係る資産負債の減少額1億71百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55億40百万円（前年同期比80.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出51億7百万円、有形固定資産の取得による支出19億62百万円、無形固定資産の取得による支出2億95百万円があった一方、定期預金の払戻による収入14億10百万円、差入保証金の回収による収入4億12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億77百万円（前年同期比75.7%増）となりました。これは主に、株式の発行による収入51億35百万円があった一方、長期借入金の返済による支出19億12百万円、配当金の支払額4億52百万円、リース債務の返済による支出2億92百万円等があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
海産	10,550,582	8.9	97.2
青果	18,361,216	15.5	100.6
精肉	15,086,873	12.7	101.3
惣菜	9,912,962	8.4	101.4
日配	17,728,808	14.9	100.6
一般食品	31,036,765	26.2	101.3
菓子	5,584,828	4.7	101.4
日用雑貨	6,499,268	5.5	97.5
その他	58,262	0.0	92.6
小計	114,819,567	96.8	100.5
配送収入他	3,849,235	3.2	100.2
合計	118,668,803	100.0	100.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、コピーサービス等の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	61,285,913	51.6	99.9
兵庫県	51,944,722	43.8	101.3
奈良県	1,588,931	1.3	98.7
小計	114,819,567	96.8	100.5
配送収入他	3,849,235	3.2	100.2
合計	118,668,803	100.0	100.5

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別仕入高

部門別	当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）		
	仕入高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	7,278,169	8.1	96.6
青果	15,104,183	16.9	99.5
精肉	10,992,818	12.3	100.6
惣菜	5,775,439	6.5	99.4
日配	13,279,010	14.8	100.4
一般食品	24,873,578	27.8	101.1
菓子	4,028,919	4.5	100.7
日用雑貨	5,258,981	5.9	97.4
その他	46,496	0.1	92.5
小計	86,637,596	96.8	99.9
配送費用他	2,886,243	3.2	89.3
合計	89,523,839	100.0	99.5

（注）1．仕入高には、消費税等は含まれておりません。

2．その他は、コピーサービス等の仕入高であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営環境および対処すべき課題

わが国経済の見通しにおきましては、足元では国内景気の底堅い回復が続いておりますが、世界経済の不確実性もあり、引続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、消費背景がモノからコトへと価値観が変化していく中で、業種・業態を超えた競争が厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的に、分析ツールを活用し「小さな改善」が店舗主導で継続的にできる企業風土づくりに取り組んでまいりました。消費者の健康志向の高まりによる食に対する考え方の変化に対し、「品質・鮮度・味」、「安心・安全・健康」、「即食・簡便・時短」、「楽しさ・豊かさ・利便性」の12のワードに「価格」を加えた12のキーワードプラスワンに取り組み消費者ニーズの変化に対応してまいります。3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎え、取組み成果の精査とともに新たな課題を抽出し次期中期経営計画につなげてまいります。

営業方針

『お客様目線の店づくり』と『従業員目線の職場づくり』の実現を目指し、お客様目線の品質・価格・買物環境を追及し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発と育成に注力するとともに、従業員の健康維持・増進を目的とした健康経営の推進と従業員が安心して長く働くことができる職場環境づくりに取り組んでまいります。

営業力強化行動施策

『全社一丸となって課題に取り組む』をキーワードに15のプロジェクトチームを組成し、社会の環境変化に対応するため、優先して取り組むべき課題について迅速に解決を図ってまいります。

教育方針

『人材力アップによる営業力アップ』を実現するため、全従業員の教育システムの構築と積極的に学ぶ意識の高い従業員を対象とした国内外公募研修制度の定着を図るほか、女性リーダー研修会の開催やプロジェクトチームへの参画など、女性が活躍できる職場環境づくりを推進してまいります。

経営管理方針

『生産性の向上』を目的に、店舗および本社の作業種類の削減や生産性を上げる設備とシステムの導入とともに、物流センターからの納品回数の削減と納品形態の改善による効率アップを図ってまいります。

新規事業戦略

『新たなビジネスモデルの構築』を目指し、惣菜工場の稼働や次世代ビジネスモデルとして推進するネットスーパーおよび移動スーパー（とくし丸）事業によるリアル店舗の補完等、新たな収益基盤の確立に努めてまいります。

成長戦略

持続的な成長を目指して、出店エリアを勘案した優良物件の確保および出店調査手法を再構築するとともに、当社モデル店舗である「中央店」型店舗への改装を実施し、既存顧客の満足度を高めてまいります。また、平成28年10月に資本業務提携を締結しましたエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社とのシナジー効果を発揮する施策を講じてまいります。

(2) 経営上の目標を達成するための客観的な指標等

自己資本利益率などの資本効率指標の伸長とともに、収益力指標である売上高経常利益率の伸長に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行の「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」「電話関西スーパーらくらく宅配」「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の適正な管理のために、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、情報システムのセキュリティ対策などを行っております。なお、管理体制には万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社グループが販売する商品による異物混入や食中毒が発生した場合、また口蹄疫や鳥インフルエンザなど不可抗力な要因により商品の供給が止まるといった予期せぬ事態が発生した場合、消費者の不安感や不信感の増大により、店舗の営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下、「H2Oリテイリング」といいます。）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）ならびに同社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付けでH2Oリテイリングとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。また、平成28年11月14日に同社からの払込みが完了いたしました。

1．本資本業務提携の目的および理由

当社は、経営理念「普通の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」のもと、“その地域になくてはならないスーパーマーケット”を目指すことを営業方針として『お客様目線の店づくり』を目指し、平成28年8月には、当社新本社1階の中央店のリニューアルオープンも実施いたしました。

H2Oリテイリングは、平成28年3月期より長期事業計画「GP10-」をスタートさせ、関西における生活総合産業の構築を目指し「関西ドミナント化戦略」を実施しております。

小売業界におきましては、原材料価格の高騰、消費者の生活防衛意識の高まり、人件費の増大、将来の少子高齢化等の厳しい経営環境が続いております。かかる状況下においては、関西という共通の事業基盤と地域性を重視するという共通の戦略を有した両社が、日本の歴史を古くから支えてきた関西をより豊かに、より元気にできるように、地域のお客様とともに育てていきたいというビジョンのもと、今後の成長戦略において資本業務提携を行うことが両社の更なる企業価値の向上につながるとして、当社およびH2Oリテイリングは、本資本業務提携を行うことに合意いたしました。

当社およびH2Oリテイリングは、本資本業務提携の一環として行われる本第三者割当を通じて、両社の業務提携および当社の経営計画の推進等に必要な資金の調達を行うとともに、両社の事業・ノウハウ等の強みを活かしつつ、ポイントシステム、商品の共同仕入れおよび店舗運営等の分野における業務提携を推進することにより、収益性の向上および関西地域における競争力の強化を進め、両社の更なる企業価値の向上を実現することが可能であると考えております。当社は、資本関係を基盤とする両社間の継続的かつ安定的な協力体制を構築することにより、当社の中長期的な発展と成長につながり、株主共同の利益につながるものとの判断から本第三者割当を実施いたしました。

また、当社は、本資本業務提携により当社の3カ年中期経営戦略がより迅速かつ確実に実現されると考えております。具体的には、本第三者割当増資により調達した資金を成長戦略資金と位置づけ、成長戦略として掲げているお客様目線の店づくりのための改装・出店等を加速させるとともに、新規事業戦略として惣菜工場を建設し、新たな収益基盤の早期確立を目指してまいります。

2．資本業務提携の内容

(1)業務提携の内容

当社の店舗におけるH2Oリテイリングならびにその子会社および関連会社（以下、「H2Oリテイリンググループ」といいます。）の商品の取扱い

両社の店舗で販売する商品の共同仕入れ

当社におけるH2Oリテイリンググループにおいて使用されている「Sポイント」の導入

当社およびH2Oリテイリンググループのスーパーマーケット事業会社の店舗において使用する次世代型レジスターの共同開発

当社におけるH2Oリテイリングの子会社で取り扱っている中元・歳暮商品の取扱い

その他両社間におけるシナジーの創出に係る事項

また、当社およびH2Oリテイリングは、本資本業務提携の一環として、相互に人材交流や共同研修等を行うことの検討や本業務提携を確実かつ効率的に推進することを目的として業務提携推進協議会を設置すること、H2Oリテイリンググループが当社の普通株式の買い増しを行う場合には、当社の書面による事前の同意を取得すること等を合意しております。

(2)資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、H2Oリテイリングに当社普通株式3,200,000株を割り当てております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産は158億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億97百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34億63百万円増加したことによるものであります。固定資産は415億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が5億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は573億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億34百万円増加いたしました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は142億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が3億27百万円増加したことによるものであります。固定負債は108億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億73百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が16億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は250億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億96百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は322億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億30百万円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により、資本金および資本準備金がそれぞれ25億85百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は1,186億68百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは主に、お客様のニーズに応えた価値訴求型商品の品揃えに注力したことによる買上点数と1品単価の増加に加え、8月にリニューアルオープンした中央店の寄与によるものであります。

営業総利益

営業総利益は309億13百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に、生鮮部門を中心に売上総利益率が伸長したことによるものであります。

営業利益

営業利益は18億6百万円（前年同期比31.4%増）となりました。これは主に、売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は22億52百万円（前年同期比21.6%増）となりました。これは主に、営業利益の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は7億57百万円（前年同期比18.1%減）となりました。これは主に、減損損失計上額の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」を経営理念として掲げ、お客様に安心して便利で楽しくお買物をしていただける『お客様目線の店づくり』の実現に向けて取り組んでおります。

平成27年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画の初年度は、「決めたことは守る」をスローガンに来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』への取り組みを開始し、2年目は「作業システム改革元年」として、本社作業の改善と店舗作業種類の削減に取り組み、業務の効率化を図りました。また、『従業員目線の職場づくり』として従業員が安心して長く働ける職場環境の整備への取り組みを開始いたしました。

中期経営計画の最終年度となる次期は、「人にやさしい経営」をテーマに掲げ、お客様、従業員、取引先、株主・投資家、そして地域社会と企業を取り巻くステークホルダーに信頼される企業を目指すことで、中期経営計画の目標実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

当社グループの収益を確保し、企業価値の向上とともに持続的な安定成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、本社および本社屋1階の中央店の建替え、桜台店および荒牧店の改装を実施したほか、惣菜売場を中心とした改装を35店舗で実施いたしました。

この結果、その他投資を含めた当連結会計年度の設備投資は30億7百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						自社所有面積(m ²)	賃借面積(m ²)				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	45,347	506	- (-)	- (-)	14,783	7,017	67,655	21 (79)
瑞光店	大阪府東淀川区	小売業	店舗	108,469	2,617	- (-)	- (4,788.79)	4,638	17,280	133,006	20 (62)
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	47,877	554	- (-)	- (-)	-	8,733	57,164	18 (55)
河内磐船店	大阪府交野市	小売業	店舗	43,907	1,994	- (-)	- (-)	486	7,762	54,149	15 (49)
西冠店	大阪府高槻市	小売業	店舗	30,551	468	- (-)	- (-)	20,144	7,443	58,608	19 (52)
他大阪府下32店舗				3,532,952	57,035	10,924,537 (55,762.60)	- (16,243.74)	168,827	190,301	14,873,655	459 (1,269)
大阪府計				3,809,106	63,176	10,924,537 (55,762.60)	- (21,032.53)	208,879	238,538	15,244,239	552 (1,566)
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	109,500	1,056	96,558 (111.70)	- (-)	11,537	9,847	228,501	24 (64)
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	46,444	408	1,785,113 (6,940.87)	- (-)	101,384	13,151	1,946,502	24 (61)
駅前店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	627,858	32	148,112 (610.36)	- (1,548.21)	18,594	7,158	801,756	19 (58)
桜台店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	197,242	9,398	722,379 (3,652.70)	- (915.00)	25,593	95,754	1,050,368	20 (51)
セルバ店	神戸市東灘区	小売業	店舗	34,834	1,716	- (-)	- (-)	26,089	11,059	73,700	17 (53)
他兵庫県下22店舗				1,981,317	38,628	3,582,421 (21,237.37)	- (4,584.35)	179,387	311,029	6,092,783	333 (934)
兵庫県計				2,997,199	51,241	6,334,584 (32,553.00)	- (7,047.56)	362,587	448,001	10,193,613	437 (1,221)
奈良三条店	奈良県奈良市	小売業	店舗	12,086	483	1,647,978 (7,890.16)	- (-)	152,030	6,121	1,818,700	15 (40)
奈良県計				12,086	483	1,647,978 (7,890.16)	- (-)	152,030	6,121	1,818,700	15 (40)
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	770,452	2,187	1,799,018 (15,194.88)	- (-)	17,693	127,464	2,716,816	138 (76)
合計				7,588,844	117,089	20,706,119 (111,400.64)	- (28,080.09)	741,191	820,124	29,973,369	1,142 (2,903)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)関西スーパー物流 ダイソー立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	1,594	-	- (-)	-	7,831	9,425	1 (6)
" 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	20,160	12,019	- (-)	-	-	32,180	- (-)
" 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	-	-	202,735 (17,441.04)	-	2,500	205,236	1 (50)
合計				21,755	12,019	202,735 (17,441.04)	-	10,332	246,842	2 (56)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。
2. 従業員数の()は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,940,954	31,940,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,940,954	31,940,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年11月14日 (注)	3,200	31,940	2,585,600	9,862,933	2,585,600	10,889,941

(注) 有償第三者割当

発行価格 1,616円

資本組入額 808円

割当先 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	20	246	71	4	4,575	4,950	-
所有株式数 (単元)	-	54,534	2,731	154,979	6,793	4	100,300	319,341	6,854
所有株式数の 割合(%)	-	17.08	0.86	48.52	2.13	0.00	31.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式461,914株は、「個人その他」に4,619単元および「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイ リング株式会社	大阪市北区角田町 8 - 7	3,200	10.01
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	2,859	8.95
オーケー株式会社	東京都大田区仲六郷 2 -43- 2	2,310	7.23
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	1,424	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,139	3.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,139	3.56
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川 1 - 8 - 10 UGビル	1,125	3.52
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1	1,021	3.19
株式会社かね清	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	800	2.50
岩田 健	大阪府高槻市	706	2.21
計	-	15,725	49.23

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった関西スーパーマーケット取引先持株会は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかったエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 461,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,472,200	314,722	-
単元未満株式	普通株式 6,854	-	-
発行済株式総数	31,940,954	-	-
総株主の議決権	-	314,722	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関西スーパーマ ーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	461,900	-	461,900	1.45
計	-	461,900	-	461,900	1.45

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	420	585,834
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	461,914	-	461,914	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	226	8
平成29年6月21日 定時株主総会決議	251	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	818 1 749	1,010 2 929	881	893	1,942
最低(円)	725 1 664	755 2 755	752	762	760

(注) 1. 第54期の最高・最低株価は、平成25年1月7日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第55期以降の最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第55期以降の事業年度別最高・最低株価のうち、2印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,789	1,549	1,539	1,563	1,587	1,710
最低(円)	1,500	1,275	1,350	1,454	1,487	1,543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比率18.2%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社財經グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長 平成23年10月 当社店舗運営本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 当社営業本部長 平成26年10月 当社代表取締役社長就任（現）	(注)4	22
取締役会長		玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成22年10月 当社業務改革室長 平成27年6月 当社取締役会長就任（現）	(注)4	34
常務取締役	管理本部長 兼 財經グ ループマネ ジャー	大崎 操	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 東海銀行入行 平成14年10月 U F J 銀行伊丹支店長 平成18年12月 三菱東京U F J 銀行リテール業務リス ク統括部上席調査役 平成22年2月 当社入社 平成22年6月 当社財經グループマネジャー（現） 平成25年6月 当社取締役就任 平成29年6月 当社常務取締役就任（現） 平成29年6月 当社管理本部長（現）	(注)4	5
取締役	店舗運営本部長	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任（現） 平成22年10月 当社商品本部長 平成25年6月 当社開発本部長 平成27年7月 当社店舗運営本部長（現）	(注)4	8
取締役	開発本部長	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任（現） 平成19年6月 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成23年10月 当社財經本部長 平成27年7月 当社開発本部長（現）	(注)4	9
取締役	商品本部長	岡 秀夫	昭和32年7月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成20年10月 当社第2店舗運営グループマネジャー 平成23年3月 当社第1商品グループマネジャー 平成27年6月 当社取締役就任（現） 平成27年7月 当社商品本部長（現）	(注)4	5
取締役	経営企画室長	中西 淳	昭和46年1月26日生	平成6年4月 当社入社 平成26年7月 当社販売促進グループマネジャー 平成28年10月 当社経営企画室グループマネジャー 平成29年1月 当社執行役員就任 平成29年6月 当社取締役就任（現） 平成29年6月 当社経営企画室長（現）	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社店舗運営本部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年10月 当社総務本部長 平成27年7月 当社管理本部長 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	25
取締役 (監査等委員)		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)辻中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査役 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士(現) 平成19年6月 当社監査役就任 平成23年10月 サノヤスホールディングス株式会社監査役 平成24年1月 サノヤス造船株式会社監査役 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社監査役就任(現) 平成27年6月 サノヤスホールディングス株式会社取締役就任(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	6
取締役 (監査等委員)		福井 公子	昭和27年6月10日生	平成21年3月 兵庫県警察本部生活安全部 生活安全特別捜査隊副隊長事務代理 平成23年9月 同 少年捜査課調査官 平成25年4月 同 少年育成課次席兼調査官 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		牟禮 恵美子	昭和44年1月11日生	平成4年4月 中央新光監査法人入所 平成7年3月 公認会計士登録(平成17年5月まで) 平成18年2月 公認会計士再登録 牟禮公認会計士事務所所長(現) 平成19年4月 兵庫県立大学大学院会計研究科 特任准教授 平成21年4月 同大学大学院会計研究科准教授 平成24年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科准教授(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	-
計						119

- (注) 1. 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 森薫生、福井公子および牟禮恵美子は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
常勤監査等委員 生橋正明、委員 森薫生、委員 福井公子、委員 牟禮恵美子
4. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値の向上」「顧客をはじめとする地域社会の信頼の向上」「法令遵守の徹底」を図ることを重要政策の一つであると位置付け、効率的で健全な企業経営を行うために、「意思決定プロセスの向上・ディスクロージャー（情報開示）およびアカウンタビリティ（説明責任）の強化・コンプライアンス（法令遵守）を始めとする危機管理の徹底を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者を意識した透明性の高い経営システムの構築を図る」ことをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

ア. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

イ. 監査等委員

取締役会、監査等委員会その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセスおよび取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査等委員会

監査等委員で構成し、法令・定款に従い、監査等委員会規則に基づく監査方針を定めるとともに、監査等委員会監査基準に従い監査を行い、監査等委員会の監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

室長、グループマネジャー以上で構成し、経営方針に沿った業務執行計画および状況について、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

オ. 常務会

役付取締役および本部長で構成し、社長をサポートする機関として、取締役会決議事項の立案等を行っております。

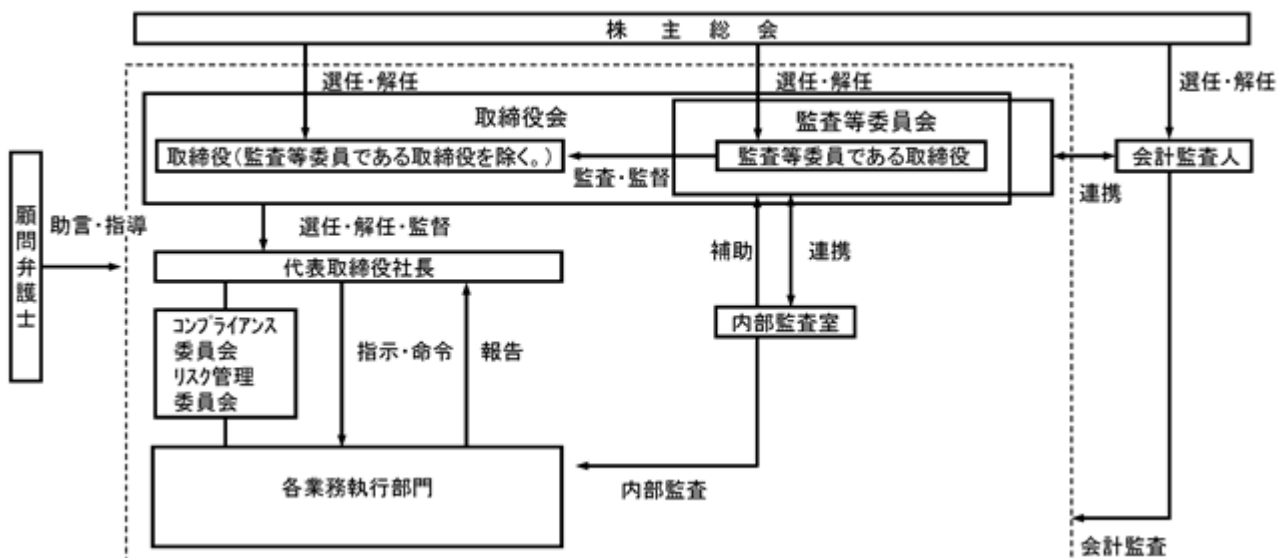
カ. リスク管理委員会

リスク管理規程に基づき選定されたリスク管理担当役員である委員長を中心に、常務取締役、本部長および室長で構成し、業務別リスク対策および運営状況について協議を行い、適宜、社長および監査等委員会ならびに取締役会に報告を行っております。

キ. コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会規程に基づき選定された委員長を中心に、本部長、室長および担当グループマネジャーで構成し、経営の透明性と社内コンプライアンス体制の強化に向けて、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けております。さらに、全役員、全従業員を対象とし、企業倫理の遵守等について記載された「関西スーパーマーケット・ハンドブック」の配布および説明会を実施し、指導・徹底を図っており、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進に取り組んでおります。

＜コーポレート・ガバナンス模式図＞



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査等委員会設置会社として、社外監査等委員(3名)による社外的・中立的視点の下、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視の面では十分に機能しております。

c. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況

当社が取締役会で決議した業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)は、次のとおりであります。

- ア. 当社および当社子会社(以下、「当社グループという」)の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 法令遵守の風土を醸成し、取締役相互間の牽制および業務執行ラインにおける適合性チェックを行う。
 - ・ 内部監査体制を充実し、適合性のチェック機能を高めていく。
 - ・ 取締役および使用人が法令違反の疑義がある行為を発見した場合、内部通報制度によりコンプライアンス委員会で審議し、取締役会および監査等委員会に報告する。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を推進する。
 - ・ 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備、および企業行動に対する反社会的勢力の介入防止に努める。
- イ. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 取締役の職務執行に係る各種議事録や決裁書類など重要な記録について、文書管理規程他、社内規程に則り作成保存する。
 - ・ 常時、取締役からの閲覧要請に応じる体制とする。
 - ・ 管理部門担当取締役は重要情報の記録が規程に基づき管理される体制作りを行う。
- ウ. 当社グループの損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社グループはリスク管理担当役員を置き、当社はリスク管理委員会を置く。リスク管理担当役員とリスク管理委員会は、当社グループのリスクについての管理体制の統轄・推進を行う。
 - ・ 非常時の緊急体制については、リスク管理担当役員のもと横断的な損害抑制対応を機動的に行う。
 - ・ 当社の内部監査部門は当社グループのリスク管理状況の監査を行う。
- エ. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社グループは取締役の職務執行の責任権限を明確にし、業務執行ライン(命令・報告系統)が適切に機能する組織作りとその見直しを機動的に行う。
 - ・ 当社グループは中期経営計画に基づく年度計画による業績数値目標について月次管理システムによって達成状況を管理し、子会社は業績数値を当社に報告する。
 - ・ 当社の経営会議は業績目標数値の達成状況の評価・対策を審議し、当社取締役会へ報告する。
 - ・ 当社グループは業務の合理化、電子化、迅速化のため、プロジェクトチームを組成し、効率的な業務運営の達成を目指す。
- オ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は子会社の経営方針および業務運営に深くかかわることで、当社グループが一体となる体制を構築・維持する。
 - ・ コンプライアンス委員会、内部通報制度は子会社を含めた横断的な運用を行う。
 - ・ 当社は内部監査室を置き当社グループの内部監査を実施する。
- カ. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人
- 当社の内部監査室は、監査等委員会を補助する。内部監査室に所属する使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、評価、異動、懲戒は監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会の指示の実効性を確保するため、内部監査室に所属する使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- キ. 当社グループの取締役および使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他当社監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 子会社監査役に当社監査等委員を兼務する者を置き、当社グループの取締役会および経営会議ならびに常務会に当該監査等委員が出席し、重要な業務執行に関する報告を受ける。
 - ・ 当社監査等委員会は内部監査部門から内部監査の実施状況報告を受ける。
 - ・ 当社グループの取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、また会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったとき、速やかに当社監査等委員会に報告する。
 - ・ 当社監査等委員会はコンプライアンス委員会から通報状況およびその内容の報告を受ける。
 - ・ 当社グループは監査等委員会への報告者が不利にならないよう内部通報規程に定める。

- ク．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・ 監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をするときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに処理する。
 - ・ 代表取締役との面談および業務執行取締役への事前質問書により業務執行の状況を把握する。
 - ・ 会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図って行く。

d．リスク管理体制の整備の状況

ア．リスク管理規程の制定・施行

リスク管理体制のため、リスク管理規程を制定・施行いたしております。本規程は、当社において発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を講じることにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としており、リスク管理委員会において、業務別リスク対策および運営状況を協議し、全社に関係するリスク防止対策等を周知徹底することといたしております。なお、本規程におけるリスクとは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。

- ・ コンプライアンスに関するもの
- ・ 財務報告に関するもの
- ・ 情報システムに関するもの
- ・ 災害、犯罪等に関するもの
- ・ 商品事故に関するもの
- ・ その他重大な損害に関するもの

また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。

イ．信頼性の高い情報システムの構築

- ・ 本社社屋被災時の事業機会の逸失等、災害時における事業リスク対策として、データ保護とシステムの早期回復を図るため、基幹サーバーおよびデータ通信ルータ等を本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。
- ・ 社外からの不正アクセスやコンピュータウィルス対策として、最新のファイヤーウォールやウィルスチェックサーバーを装備しております。
- ・ 社内システムは、個人ごとに登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。また、業務で使用するパソコンWindowsへのログイン時に指紋認証を必須とすることにより、使用人物を特定いたしております。これらのことにより、ログインからログオフまでの間の操作履歴の追跡検索が可能な仕組みを構築いたしております。

e．責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当連結会計年度末における内部監査及び監査等委員会監査の状況は以下のとおりです。

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名、および非常勤の社外取締役である監査等委員3名で構成されております。なお、社外取締役である牟禮恵美子氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査の組織としては、室長以下4名で構成する内部監査室を設置いたしております。

監査等委員は4名(うち3名が社外取締役)であり、監査等委員会監査にあたっては、監査等委員会監査基準が制定されており、監査等委員会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査等委員は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。内部監査室は、全店舗および本部各部署に対して原則年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

a．業務監査に関する事項は次のとおりであります。

- ア．本社、店舗の業務に関する監査
- イ．経営効率、資産効率に関する監査
- ウ．収益、費用に関する諸問題の検討と監査
- エ．会社規則、規程に関する監査

- b. 経営監視機能の強化に係わる具体的な体制および実行状況は以下のとおりであります。
- ア. 社外監査等委員3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外的視点から経営全般について大局的な助言を行っております。
 - イ. 常勤監査等委員1名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行い的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。
 - ウ. 当社は、監査等委員会の監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査等委員1名、および経営に関する豊富な見識を有する社外監査等委員3名の体制で、内部監査室と密接な関係を図り、内部統制システムが機能する体制を整えております。
 - エ. 監査等委員会は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。
 - オ. 監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的に子会社からの営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告および説明を受けております。
- c. 会計監査に関する事項は次のとおりであります。
- ア. 会計に関する監査
 - イ. たな卸および会社資産の保全に関する監査
 - ウ. 予算の実施状況に関する監査

会計監査の状況

当社監査等委員会は監査法人から監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を受け、情報交換を実施しております。なお、当社と太陽有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は大村茂（継続監査年数1年）、宮内威（継続監査年数1年）であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他17名であります。

監査等委員会設置会社への移行

平成27年6月24日開催の第56期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしております。

社外取締役の独立性

当社の社外取締役は、森薫生、福井公子および牟禮恵美子の3名であり、いずれも監査等委員を務めております。

社外取締役森薫生は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）なお、同氏が所属する法律事務所と当社との間に、顧問契約または個別の法律事務の委託等の取引関係はありません。また、同氏はサノヤスホールディングス株式会社の社外取締役および岩井コスモ証券株式会社の社外監査役であります。兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はありません。

社外取締役福井公子は公務員として豊富な経験と実績を有しており、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）

社外取締役牟禮恵美子は公認会計士ならびに大学教員であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）なお、同氏が所属する公認会計士事務所との間に、顧問契約または個別の会計事務の委託等の取引関係はありません。また、同氏が所属する大学に対し寄付を行っております。

なお、社外取締役の当社株式所有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。

独立性に関する基準といたしまして、当社は、社外取締役が、以下のいずれにも該当することがない場合は、独立社外取締役であると判断いたします。

- a. 当社およびその子会社（以下、当社グループという。）の業務執行者である者もしくはその就任の前10年間に当社グループの業務執行者であった者、またはそれらの者の配偶者もしくは二親等内の親族である者

- b. 現在、または過去3年間において、以下のいずれかに該当する者（個人、企業等の業務執行者に該当する者）
- ア. 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している株主
 - イ. 当社グループの関連会社
 - ウ. 当社グループの主要な取引先（主要な取引先とは、当社グループの販売先または仕入先で、1事業年度での取引高が当社の連結売上高の2%を超えるものをいう。）
 - エ. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（多額とは、当社グループから取得する1事業年度の金額が、役員報酬以外に、100万円を超える場合をいう。）
 - オ. 当社グループから多額の寄付を受けている非営利団体（多額とは、当社グループから取得する1事業年度のコличествоが、役員報酬以外に、100万円を超える場合をいう。）
 - カ. 当社グループの法定監査を行う会計監査人
 - キ. 当社グループの業務執行者が他の企業等において社外役員に就いている場合の当該他の企業等の業務執行者
 - ク. 上記ア. からキ. のいずれかに掲げる者（重要でないものを除く。）の配偶者または二親等以内の親族である者
- c. その他独立社外取締役としての職務を果たすことができないと合理的に判断される事情を有する者
- なお、上記 a. ~ b. のいずれかの条件を満たさない者であっても、当社の独立社外取締役として相応しい者であって、東京証券取引所の定める独立役員に関する独立性基準を充たす者については、その理由を説明・開示することにより、当該人物を当社の独立社外取締役とすることができるものといたします。
- また、前述の各社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役3名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- 各社外取締役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	148,383	148,383	-	-	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14,199	14,199	-	-	-	1
社外役員	12,600	12,600	-	-	-	3

- (注) 1. 当社は、平成27年6月24日に監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の監査等委員以外の取締役の報酬の額は、株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、役員に応じた報酬を基本とし、従業員給与とのバランスと会社の経営成績を勘案のうえ、取締役会の決議により個別の金額を決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、常勤と非常勤の別、業務の分担等を勘案のうえ、監査等委員である取締役の協議により個別の金額を決定しております。

なお、当社は、平成29年5月13日開催の取締役会において、全業務執行取締役の報酬の一部を業績連動報酬(法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与)とすること、ならびに以下の算定方法等により支給することを決議いたしました。

ア 支給条件

当社連結の「売上高当期純利益率」、「売上高経常利益率」、「親会社株主に帰属する当期純利益額の対前連結会計年度比増益率」の3つの指標を基準として、次のイに記載する一定の条件を達成した場合に支給いたします。

イ 支給総額

当社連結の売上高純利益率が1.6%以上、売上高経常利益率が3.2%以上、かつ親会社株主に帰属する当期純利益額が対前連結会計年度比で20%以上増益の場合 30百万円支給
(前記 を満たさない場合であっても、)当社連結の売上高純利益率が1.4%以上、売上高経常利益率が2.8%以上、かつ親会社株主に帰属する当期純利益額が対前連結会計年度比で30%以上増益の場合 20百万円支給
(前記 を満たさない場合であっても、)当社連結の売上高純利益率が1.2%以上、売上高経常利益率が2.4%以上、かつ親会社株主に帰属する当期純利益額が対前連結会計年度比で50%以上増益の場合 10百万円支給

ウ 支給配分

各業務執行取締役への配分は役位別および担当別とし、イの支給総額に以下の役位別および担当別係数を乗じたうえで、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額(1万円未満を切り捨て)を支給します。なお、非業務執行取締役(監査等委員である取締役)には支給いたしません。

・ 取締役社長	0.260
・ 取締役会長	0.180
・ 専務取締役	0.180
・ 常務取締役	0.130
・ 取締役(本部長・本部長待遇)	0.080
・ 取締役(上記以外の者)	0.075

当社は、役員持株会制度を有しており業務執行取締役はいずれも役員持株会に加入しておりますが、業績連動報酬が支給された場合は、その報酬額を月々の役員持株会の拠出金に充当することとし、業務執行取締役を退任する時まで継続して役員持株会において保有することといたします。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

30銘柄 1,748,006千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,920,679	322,866	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	246,000	268,140	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	97,748	229,903	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	250,000	125,725	財務の健全化に係る協力関係の維持・強化のため
(株)ベルク	26,400	112,200	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	99,247	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	63,086	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
上新電機(株)	50,000	43,250	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	22,632	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	5,000	21,125	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	20,255	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	121,387	18,329	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	49,000	14,994	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	10,000	7,470	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
NCS & A(株)	18,720	4,661	コンピュータシステム開発・運用支援に係る情報交換のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,666	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
旭松食品(株)	5,500	2,084	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため

(注) 1. (株)丸久は、平成27年7月1日付で(株)リテールパートナーズに商号変更しております。

2. 平成28年4月1日付の伊藤ハム(株)と米久(株)の共同完全持株会社(伊藤ハム米久ホールディングス(株))の設立に伴い、伊藤ハム(株)は上場廃止となり、当社は伊藤ハム(株)普通株式1株につき1株の伊藤ハム米久ホールディングス(株)の普通株式の割当を受けております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,920,679	391,818	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	246,000	284,130	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	97,748	248,377	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	250,000	172,975	財務の健全化に係る協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	133,161	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)ベルク	26,400	114,312	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	71,654	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
上新電機(株)	50,000	56,800	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	12,138	25,113	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	24,520	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,145	23,719	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	5,000	22,925	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	4,900	19,967	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	10,000	10,380	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
NCS & A(株)	18,720	5,578	コンピュータシステム開発・運用支援に係る情報交換のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	3,250	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
旭松食品(株)	5,500	2,475	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)オークワ	1,000	1,131	同業他社の情報収集のため
(株)ライフコーポレーション	100	325	同業他社の情報収集のため
(株)平和堂	100	270	同業他社の情報収集のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	100	179	同業他社の情報収集のため

(注) 平成28年4月1日付の伊藤ハム(株)と米久(株)の共同完全持株会社(伊藤ハム米久ホールディングス(株))の設立に伴い、伊藤ハム(株)は上場廃止となり、当社は伊藤ハム(株)普通株式1株につき1株の伊藤ハム米久ホールディングス(株)の普通株式の割当を受けております。

取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は15名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨、当社は定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,784	9,127,420
売掛金	1,078,336	1,130,943
商品	2,829,668	2,868,056
貯蔵品	40,097	40,597
繰延税金資産	384,856	419,654
その他	2,311,099	2,218,512
流動資産合計	12,307,843	15,805,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,774,620	30,882,175
減価償却累計額	22,762,275	23,271,576
建物及び構築物(純額)	1,7,012,345	1,7,610,599
機械装置及び運搬具	928,083	962,516
減価償却累計額	838,465	833,407
機械装置及び運搬具(純額)	89,617	129,108
土地	1,20,757,137	1,20,908,854
リース資産	1,614,942	1,686,641
減価償却累計額	874,460	945,449
リース資産(純額)	740,481	741,191
建設仮勘定	276,031	37,939
その他	5,740,900	5,881,157
減価償却累計額	5,198,731	5,088,639
その他(純額)	542,168	792,517
有形固定資産合計	29,417,781	30,220,211
無形固定資産		
投資その他の資産	280,524	472,620
投資有価証券	2,3,472,016	2,3,670,041
長期貸付金	204,500	-
差入保証金	1,5,901,101	1,5,611,085
退職給付に係る資産	1,040,899	1,069,354
繰延税金資産	264,191	292,865
その他	369,236	250,961
投資その他の資産合計	11,251,944	10,894,307
固定資産合計	40,950,250	41,587,139
資産合計	53,258,094	57,392,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,075,856	7,080,822
1年内返済予定の長期借入金	1 1,912,000	1 1,642,000
リース債務	260,170	302,644
未払法人税等	342,045	669,441
賞与引当金	794,784	866,338
資産除去債務	-	4,000
その他	1 3,460,034	1 3,657,075
流動負債合計	13,844,890	14,222,322
固定負債		
長期借入金	1 8,486,000	1 6,844,000
リース債務	741,085	700,328
繰延税金負債	-	233
退職給付に係る負債	800,774	809,337
資産除去債務	192,459	186,496
その他	1 2,426,908	1 2,332,931
固定負債合計	12,647,228	10,873,327
負債合計	26,492,118	25,095,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	9,862,933
資本剰余金	8,321,237	10,906,837
利益剰余金	11,008,457	11,313,009
自己株式	307,721	308,060
株主資本合計	26,299,307	31,774,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,724	300,736
退職給付に係る調整累計額	325,943	221,217
その他の包括利益累計額合計	466,667	521,954
純資産合計	26,765,975	32,296,674
負債純資産合計	53,258,094	57,392,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	118,089,525	118,668,803
売上原価	89,884,005	89,760,423
売上総利益	28,205,519	28,908,379
営業収入	1,992,504	2,004,670
営業総利益	30,198,024	30,913,050
販売費及び一般管理費		
販売費	3,191,752	3,402,960
従業員給料及び賞与	11,641,118	11,797,963
賞与引当金繰入額	794,784	866,338
退職給付費用	221,637	140,677
福利厚生費	1,619,404	1,692,289
減価償却費	1,295,275	1,298,682
賃借料	5,084,734	4,945,110
その他	4,975,068	4,962,860
販売費及び一般管理費合計	28,823,774	29,106,881
営業利益	1,374,250	1,806,169
営業外収益		
受取利息	19,976	11,305
受取配当金	40,702	38,790
持分法による投資利益	122,653	170,993
受取手数料	162,820	165,415
設備負担金受入益	67,039	35,071
リサイクル材売却益	78,702	81,884
その他	88,463	96,012
営業外収益合計	580,359	599,473
営業外費用		
支払利息	71,069	76,465
株式交付費	-	36,118
株式管理費	11,410	10,958
その他	20,528	30,010
営業外費用合計	103,008	153,552
経常利益	1,851,600	2,252,090
特別損失		
固定資産除売却損	1 5,558	1 95,175
投資有価証券売却損	-	118,775
減損損失	2 297,529	2 692,361
特別損失合計	303,088	906,312
税金等調整前当期純利益	1,548,511	1,345,778
法人税、住民税及び事業税	382,577	661,207
法人税等調整額	241,600	72,451
法人税等合計	624,178	588,756
当期純利益	924,333	757,021
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	924,333	757,021

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	924,333	757,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,356	170,769
退職給付に係る調整額	249,772	104,725
持分法適用会社に対する持分相当額	6,497	10,758
その他の包括利益合計	460,627	55,286
包括利益	463,706	812,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,706	812,307
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	305,864	25,829,304
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			452,472		452,472
親会社株主に帰属する当期純利益			924,333		924,333
自己株式の取得				81	81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,776	1,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	471,860	1,857	470,003
当期末残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	307,721	26,299,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				452,472
親会社株主に帰属する当期純利益				924,333
自己株式の取得				81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,854	249,772	460,627	460,627
当期変動額合計	210,854	249,772	460,627	9,376
当期末残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	307,721	26,299,307
当期変動額					
新株の発行	2,585,600	2,585,600			5,171,200
剰余金の配当			452,470		452,470
親会社株主に帰属する当期純利益			757,021		757,021
自己株式の取得				585	585
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				246	246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,585,600	2,585,600	304,551	338	5,475,413
当期末残高	9,862,933	10,906,837	11,313,009	308,060	31,774,720

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975
当期変動額				
新株の発行				5,171,200
剰余金の配当				452,470
親会社株主に帰属する当期純利益				757,021
自己株式の取得				585
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,011	104,725	55,286	55,286
当期変動額合計	160,011	104,725	55,286	5,530,699
当期末残高	300,736	221,217	521,954	32,296,674

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,511	1,345,778
減価償却費	1,297,281	1,303,187
賞与引当金の増減額(は減少)	6,999	71,554
減損損失	297,529	692,361
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	77,056	171,256
受取利息及び受取配当金	60,679	50,095
支払利息	71,069	76,465
持分法による投資損益(は益)	122,653	170,993
株式交付費	-	36,118
投資有価証券売却損益(は益)	-	118,775
固定資産除売却損益(は益)	5,558	95,175
売上債権の増減額(は増加)	46,753	52,607
たな卸資産の増減額(は増加)	36,435	38,888
仕入債務の増減額(は減少)	86,935	4,966
未払消費税等の増減額(は減少)	190,121	224,462
その他	44,691	223,952
小計	2,641,133	3,260,031
利息及び配当金の受取額	56,393	44,260
利息の支払額	71,470	76,509
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	79,098	398,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,958	2,829,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	860,000	5,107,300
定期預金の払戻による収入	360,000	1,410,000
有形固定資産の取得による支出	2,931,933	1,962,939
有形固定資産の除却による支出	482	79,233
無形固定資産の取得による支出	123,046	295,580
投資有価証券の取得による支出	-	3,368
投資有価証券の売却による収入	-	63,163
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	50,000	-
差入保証金の差入による支出	52,552	117,347
差入保証金の回収による収入	614,197	412,396
長期預り保証金の受入による収入	32,200	41,880
長期預り保証金の返還による支出	181,573	132,646
貸付金の回収による収入	18,000	235,000
その他	-	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,075,191	5,540,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	-
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,752,000	1,912,000
リース債務の返済による支出	285,202	292,428
配当金の支払額	452,616	452,484
株式の発行による収入	-	5,135,081
自己株式の取得による支出	81	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410,099	2,477,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	881,866	233,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,621,917	4,503,784
現金及び現金同等物の期末残高	4,503,784	4,270,120

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 (株)スーパーナショナル

(2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチInc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 9~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた2,233,612千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	1,090,704千円	1,035,776千円
土地	4,939,824	4,939,824
差入保証金	63,000	73,000
計	6,093,528	6,048,600

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,660,000千円	1,410,000千円
長期借入金	7,210,000	5,800,000
流動負債「その他」	118,863	124,606
固定負債「その他」	160,000	160,000
計	9,148,863	7,494,606

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	956,167千円	924,204千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,102千円	10,136千円
機械装置及び運搬具	15	298
その他	1,959	5,507
解体撤去費	482	79,233
計	5,558	95,175

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市西淀川区他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	167,193千円
土地	26,391
リース資産	18,875
その他	85,069
計	297,529

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、自社所有店舗の建物および土地については、第三者により合理的に算定された評価額により評価し、その他については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
堺市北区他	店舗他	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。
当連結会計年度において、店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	443,464千円
機械装置及び運搬具	14,754
リース資産	66,121
その他	168,020
計	692,361

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、自社所有店舗の建物および土地については、第三者により合理的に算定された評価額により評価し、その他については、回収可能価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	274,238千円	226,621千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	274,238	226,621
税効果額	69,882	55,851
その他有価証券評価差額金	204,356	170,769
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	318,012	1,535
組替調整額	62,062	149,828
税効果調整前	380,075	151,364
税効果額	130,302	46,638
退職給付に係る調整額	249,772	104,725
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29,638	10,758
組替調整額	36,135	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6,497	10,758
その他の包括利益合計	460,627	55,286

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	494,110	2,506	-	496,616
合計	494,110	2,506	-	496,616

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,506株は、単元未満株式の買取りによる増加100株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加2,406株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	226,236	8	平成27年9月30日	平成27年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,740,954	3,200,000	-	31,940,954
合計	28,740,954	3,200,000	-	31,940,954
自己株式				
普通株式(注)2,3	496,616	420	334	496,702
合計	496,616	420	334	496,702

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,200,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少334株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	226,234	8	平成28年9月30日	平成28年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,832	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,663,784千円	9,127,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,160,000	4,857,300
現金及び現金同等物	4,503,784	4,270,120

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗および店舗機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客およびクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,663,784	5,663,784	-
(2) 売掛金	1,078,336	1,078,336	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,380,812	2,380,812	-
(4) 差入保証金	1,332,334	1,345,511	13,177
資産計	10,455,267	10,468,445	13,177
(1) 買掛金	7,075,856	7,075,856	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	10,398,000	10,428,956	30,956
負債計	17,473,856	17,504,813	30,956
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,127,420	9,127,420	-
(2) 売掛金	1,130,943	1,130,943	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,610,894	2,610,894	-
(4) 差入保証金	1,072,829	1,082,829	10,000
資産計	13,942,088	13,952,088	10,000
(1) 買掛金	7,080,822	7,080,822	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	8,486,000	8,483,256	2,743
負債計	15,566,822	15,564,079	2,743
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 非上場株式	1,091,204	1,059,146
(2) 差入保証金	4,568,767	4,538,256
(3) その他(長期預り保証金)	2,233,612	2,142,846

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) その他(長期預り保証金)

これらについては、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,663,784	-	-	-
売掛金	1,078,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	500,000	500,000	-
差入保証金	453,829	683,033	96,349	99,121
合計	7,195,950	1,183,033	596,349	99,121

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,127,420	-	-	-
売掛金	1,130,943	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	500,000	500,000	-
差入保証金	345,087	551,362	96,801	79,577
合計	10,603,452	1,051,362	596,801	79,577

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,912,000	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,818,000
合計	1,912,000	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,818,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,068,000	750,000
合計	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,068,000	750,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	915,174	520,923	394,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	501,300	500,787	512
	小計	1,416,474	1,021,711	394,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	467,187	697,997	230,809
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	497,150	500,000	2,850
	(3) その他	-	-	-
	小計	964,337	1,197,997	233,659
合計		2,380,812	2,219,708	161,103

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,129,617	593,447	536,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,129,617	593,447	536,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	489,376	628,839	139,462
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	991,900	1,000,787	8,887
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,481,276	1,629,626	148,349
合計		2,610,894	2,223,074	387,819

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当項目はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,665,000	4,325,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,325,000	3,320,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、ポイント基準に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、ポイント基準に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,684,861千円	4,785,837千円
勤務費用	346,829	348,669
利息費用	41,430	42,355
数理計算上の差異の発生額	13,382	34,806
退職給付の支払額	273,902	328,263
退職給付債務の期末残高	4,785,837	4,813,792

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	5,228,005千円	5,025,962千円
期待運用収益	104,560	100,519
数理計算上の差異の発生額	331,394	36,342
事業主からの拠出額	251,974	255,823
退職給付の支払額	227,182	272,153
年金資産の期末残高	5,025,962	5,073,808

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,985,062千円	4,004,439千円
年金資産	5,025,962	5,073,808
	1,040,899	1,069,369
非積立型制度の退職給付債務	800,774	809,352
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,124	260,016
退職給付に係る負債	800,774	809,337
退職給付に係る資産	1,040,899	1,069,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,124	260,016

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	346,829千円	348,669千円
利息費用	41,430	42,355
期待運用収益	104,560	100,519
数理計算上の差異の費用処理額	62,062	149,828
確定給付制度に係る退職給付費用	221,637	140,677

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	380,075千円	151,364千円
合計	380,075	151,364

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	470,317千円	318,953千円
合計	470,317	318,953

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	34%	21%
株式	4	13
一般勘定	39	39
現金及び預金	6	10
その他	17	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.885%	0.885%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	31,502千円	- 千円
未払事業税	42,398	85,057
賞与引当金	244,872	266,918
退職給付に係る負債	244,862	247,492
減損損失	456,730	606,482
その他	352,222	386,822
繰延税金資産小計	1,372,589	1,592,774
評価性引当額	341,725	437,758
繰延税金資産合計	1,030,863	1,155,015
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,685	95,536
退職給付に係る資産	318,844	327,462
その他	23,286	19,730
繰延税金負債合計	381,816	442,730
繰延税金資産の純額	649,047	712,285

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	384,856千円	419,654千円
固定資産 - 繰延税金資産	264,191	292,865
固定負債 - 繰延税金負債	-	233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.8
住民税均等割	6.9	7.6
税率変更による影響	2.8	-
持分法投資損益	2.6	3.9
投資有価証券売却損	-	2.7
評価性引当額の増減額	0.8	7.1
税額控除額	0.2	2.2
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	43.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	947.66円	1,027.11円
1株当たり当期純利益金額	32.73円	25.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	924,333	757,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	924,333	757,021
期中平均株式数 (千株)	28,244	29,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,912,000	1,642,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	260,170	302,644	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,486,000	6,844,000	0.7	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	741,085	700,328	-	平成30年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,399,255	9,488,972	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,068,000
リース債務	291,767	234,103	142,159	32,298

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	28,703,962	58,455,523	89,936,536	118,668,803
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	95,763	662,098	1,580,430	1,345,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	28,105	423,285	1,020,874	757,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.00	14.99	35.26	25.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.00	13.99	19.67	8.39
()				

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,963,859	8,127,735
売掛金	752,949	799,918
商品	2,803,458	2,840,709
貯蔵品	39,865	39,720
前払費用	521,807	507,694
繰延税金資産	377,102	414,954
その他	2,178,080	2,170,876
流動資産合計	11,247,123	14,439,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,684,058	1,746,491
構築物	144,695	126,352
機械及び装置	74,593	114,402
車両運搬具	-	2,686
工具、器具及び備品	531,295	784,646
土地	1,205,544,01	1,207,061,19
リース資産	740,481	741,191
建設仮勘定	276,031	35,478
有形固定資産合計	29,165,557	29,973,369
無形固定資産		
ソフトウェア	190,995	394,720
その他	89,528	77,900
無形固定資産合計	280,524	472,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010,823	2,241,106
関係会社株式	875,043	801,372
長期貸付金	204,500	-
差入保証金	1,590,101	1,561,085
繰延税金資産	409,799	390,601
その他	944,611	1,004,399
投資その他の資産合計	10,344,878	10,047,565
固定資産合計	39,790,960	40,493,555
資産合計	51,038,084	54,933,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,706,939	2,706,493
1年内返済予定の長期借入金	1,912,000	1,642,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	400,000	400,000
リース債務	260,170	302,644
未払金	2,151,565	2,153,790
未払法人税等	228,013	578,768
未払費用	2,875,924	2,904,484
預り金	1,604,871	1,607,033
前受収益	279,410	276,753
賞与引当金	794,784	866,338
その他	328,865	107,917
流動負債合計	13,702,544	14,082,223
固定負債		
長期借入金	1,848,000	1,684,000
関係会社長期借入金	800,000	400,000
リース債務	741,085	700,328
退職給付引当金	807,944	813,475
その他	2,444,368	2,344,428
固定負債合計	13,279,398	11,102,231
負債合計	26,981,942	25,184,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	9,862,933
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	10,889,941
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	10,906,837
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,100,000	7,100,000
繰越利益剰余金	937,597	1,287,281
利益剰余金合計	8,622,475	8,972,159
自己株式	281,792	282,378
株主資本合計	23,939,254	29,459,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,887	289,027
評価・換算差額等合計	116,887	289,027
純資産合計	24,056,142	29,748,579
負債純資産合計	51,038,084	54,933,035

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	114,247,040	114,819,567
売上原価	1 86,697,221	1 86,600,346
売上総利益	27,549,818	28,219,221
営業収入	1 1,964,638	1 1,978,843
営業総利益	29,514,457	30,198,065
販売費及び一般管理費	1, 2 28,727,247	1, 2 28,975,497
営業利益	787,209	1,222,567
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 558,741	1 547,994
受取手数料	162,089	164,732
その他	1 246,758	1 223,652
営業外収益合計	967,590	936,379
営業外費用		
支払利息	1 79,623	1 82,153
株式交付費	-	36,118
その他	31,920	40,962
営業外費用合計	111,543	159,233
経常利益	1,643,255	1,999,713
特別損失		
固定資産除売却損	3 5,558	3 95,175
減損損失	297,529	692,361
特別損失合計	303,088	787,537
税引前当期純利益	1,340,167	1,212,176
法人税、住民税及び事業税	188,213	485,138
法人税等調整額	242,324	75,115
法人税等合計	430,538	410,023
当期純利益	909,629	802,153

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	8,800,000	1,219,559	8,165,318
当期変動額									
新株の発行									
中間配当積立金の積立						229,927		229,927	-
中間配当積立金の取崩						229,927		229,927	-
別途積立金の積立							1,700,000	1,700,000	-
剰余金の配当								452,472	452,472
当期純利益								909,629	909,629
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,700,000	2,157,156	457,156
当期末残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	7,100,000	937,597	8,622,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	281,711	23,482,179	332,690	332,690	23,814,869
当期変動額					
新株の発行		-			-
中間配当積立金の積立		-			-
中間配当積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		452,472			452,472
当期純利益		909,629			909,629
自己株式の取得	81	81			81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			215,803	215,803	215,803
当期変動額合計	81	457,075	215,803	215,803	241,272
当期末残高	281,792	23,939,254	116,887	116,887	24,056,142

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	7,100,000	937,597	8,622,475
当期変動額									
新株の発行	2,585,600	2,585,600		2,585,600					
中間配当積立金の積立						229,927		229,927	-
中間配当積立金の取崩						229,927		229,927	-
別途積立金の積立							-		-
剰余金の配当								452,470	452,470
当期純利益								802,153	802,153
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,585,600	2,585,600	-	2,585,600	-	-	-	349,683	349,683
当期末残高	9,862,933	10,889,941	16,896	10,906,837	584,878	-	7,100,000	1,287,281	8,972,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	281,792	23,939,254	116,887	116,887	24,056,142
当期変動額					
新株の発行		5,171,200			5,171,200
中間配当積立金の積立		-			-
中間配当積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		452,470			452,470
当期純利益		802,153			802,153
自己株式の取得	585	585			585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			172,140	172,140	172,140
当期変動額合計	585	5,520,297	172,140	172,140	5,692,437
当期末残高	282,378	29,459,552	289,027	289,027	29,748,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....(店舗) 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(物流センター) 移動平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～10年
工具、器具及び備品	3～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた408,848千円は、「受取手数料」162,089千円、「その他」246,758千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,090,704千円	1,035,776千円
土地	4,737,088	4,737,088
差入保証金	63,000	73,000
計	5,890,792	5,845,865

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,660,000千円	1,410,000千円
長期借入金	7,210,000	5,800,000
預り金	118,863	124,606
計	8,988,863	7,334,606

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,529千円	1,542千円
短期金銭債務	29,635	29,634

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	41,305千円	97,076千円
営業収入	28,560	28,560
販売費及び一般管理費	211,173	190,197
営業取引以外の取引による取引高	520,556	516,856

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料及び賞与	11,608,513千円	11,653,244千円
賞与引当金繰入額	794,784	866,338
地代家賃	5,001,552	4,863,048
減価償却費	1,290,681	1,295,344

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	3,016千円	9,584千円
構築物	86	551
機械及び装置	15	298
工具、器具及び備品	1,959	5,507
解体撤去費	482	79,233
計	5,558	95,175

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式386,372千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式460,043千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	31,502千円	- 千円
未払事業税	34,916	80,629
賞与引当金	244,872	266,918
退職給付引当金	247,069	248,760
減損損失	456,730	606,482
その他	351,950	386,550
繰延税金資産小計	1,367,041	1,589,342
評価性引当額	341,725	437,758
繰延税金資産合計	1,025,316	1,151,584
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,841	95,303
前払年金費用	176,286	230,994
その他	23,286	19,730
繰延税金負債合計	238,414	346,028
繰延税金資産の純額	786,901	805,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	- %	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	13.5
住民税均等割	-	8.4
評価性引当額の増減額	-	7.9
税額控除額	-	2.5
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.8

(注) 前事業年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,844,058	1,748,790	450,274 (440,690)	680,083	7,462,491	22,156,299
	構築物	144,695	9,710	3,325 (2,774)	24,726	126,352	1,107,429
	機械及び装置	74,593	80,756	15,053 (14,754)	25,893	114,402	828,738
	車両運搬具	-	2,985	-	298	2,686	298
	工具、器具及び備品	531,295	669,113	157,810 (152,303)	257,952	784,646	5,053,767
	土地	20,554,401	151,717	-	-	20,706,119	-
	リース資産	740,481	278,846	68,882 (66,121)	209,253	741,191	945,449
	建設仮勘定	276,031	35,100	275,652	-	35,478	-
	計	29,165,557	2,977,019	970,999 (676,643)	1,198,207	29,973,369	30,091,983
無形固定資産	ソフトウェア	190,995	299,129	-	95,404	394,720	-
	その他	89,528	77,915	87,810 (14,567)	1,732	77,900	-
	計	280,524	377,044	87,810 (14,567)	97,137	472,620	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社	762,929 千円
	中央店	506,067 千円
	荒牧店	170,848 千円
	桜台店	161,842 千円
工具、器具 及び備品	本社	23,119 千円
	中央店	100,550 千円
	荒牧店	106,073 千円
	桜台店	92,864 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	794,784	866,338	794,784	866,338

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成28年10月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。